

問1 日本の社会保障制度の一つである介護保険制度について、その仕組みを説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018

年 香川公立入試 類似）

1. 高齢者の介護を家族だけでなく社会全体で支えることを目的とし、40歳以上の国民に保険料の納付が義務づけられている社会保険制度。
2. 現役世代の所得を高齢者に仕送りする仕組みであり、20歳以上のすべての国民が加入して保険料を支払う義務がある公的年金制度。
3. 病気やけがをした際の医療費負担を軽減するため、すべての国民が加入して所得に応じた保険料を納付する医療保険制度。
4. 経済的に困窮して最低限度の生活が維持できない人に対し、国が税金をもとに生活費などを支給する公的扶助制度。

問2 日本の社会保障制度のうち、高齢化の進展に伴い、介護を必要とする人を社会全体で支えるために導入された制度を何と称しますか。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 医療保険制度
2. 年金保険制度
3. 介護保険制度
4. 雇用保険制度

問3 不景気の際に政府が公共投資を増加させる理由として、経済への影響を踏まえた説明で適切なものはどれですか。（2019年 鳥取公立入試 類似）

1. 政府の支出を抑制することで、国債の発行額を減らし財政の健全化を図るため
2. 通貨の供給量を減らすことで、急激なインフレーションを抑え物価を安定させるため
3. 仕事が減少している民間企業の受注を助け、雇用を創出して社会全体の需要を生み出すため
4. 所得の高い層に重い税を課することで所得を再分配し、国民の格差を是正するため

問4 日本の財政支出において、1980年代後半に「公債金の割合が一時的に減少し、右肩下がりの推移」を見せた要因として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 歴史/公民公立入試 類似）

1. バブル経済の影響で大幅な増収となり、新規に発行する国債の額を抑えることができたため。
2. 高度経済成長が安定期に入り、公共事業への支出を大幅に削減して財政再建を達成したため。
3. 所得倍増計画の実施により国民所得が増え、社会保障関係費の国庫負担が不要になったため。
4. 円高不況を克服するために輸出を制限し、政府が緊縮財政を徹底して行ったため。

問5 政府は国民から集めた税金などを財源として、豊かな生活や経済活動の基盤となる施設を整備しています。道路、公園、下水道などのように、多くの人々が共同で利用する公共施設のことを総称して何と呼びますか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 社会資本
2. 民間資本
3. 個人資産
4. 固定資本

問6 景気が後退している不況期において、政府と日本銀行（中央銀行）が景気を回復させるために実施する政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄公立入試 類似）

1. 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。
2. 政府が増税を行って財政を安定させ、日本銀行が国債を売却することで市場の通貨量を減らす。
3. 政府が公共事業の予算を削減し、日本銀行が民間金融機関へ国債を売る「売りオペレーション」を行う。
4. 政府が所得税の増税を実施し、日本銀行が市場に流通するお金の量を抑えて物価の上昇を防ぐ。

問7 景気変動の波において、生産活動が活発になり物価が上昇し続ける「好況」の局面にあるとき、景気の行き過ぎを抑えるために政府が行う財政政策として最も適切なものはどれですか。（2018年 茨城県公立入試 類似）

1. 増税を行って国民の購買力を抑え、同時に公共事業の支出を減らす
2. 減税を行って企業の投資を促し、同時に公共事業の支出を増やす
3. 増税を行って政府の収入を増やし、その資金で公共事業の支出を増やす
4. 減税を行って家計の消費を刺激し、同時に公共事業の支出を減らす

問8 日本の社会保障制度は4つの柱から成り立っていますが、そのうち感染症の予防や上下水道の整備など、人々の健康の維持・増進や生活環境の改善を目的として国や地方公共団体が行う活動を何と称するか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 社会保険
2. 社会福祉
3. 公的扶助
4. 公衆衛生

答え合わせ・解説

問1	答え 1 高齢者の介護を家族だけでなく社会全体で支えることを目的とし、40歳以上の国民に保険料の納付が義務づけられている社会保険制度。	介護保険制度は、急速に進む少子高齢化を背景に、家族の負担を軽減し社会全体で高齢者介護を支えるために2000年から施行されました。日本の社会保障の4つの柱のうち「社会保険」に分類され、40歳から加入して保険料を納める義務が生じます。選択肢にある20歳からの加入は国民年金、税金を財源とする困窮者への支援は生活保護（公的扶助）の説明です。
問2	答え 3 介護保険制度	社会保障制度のなかでも、高齢社会において介護負担を家族だけでなく社会全体で分担するために作られた仕組みです。2000年から実施されており、40歳以上の国民が保険料を支払う義務を負います。これにより、介護が必要と認定された際に、訪問介護などのサービスを少ない自己負担で利用できるようになりました。
問3	答え 3 仕事が減少している民間企業の受注を助け、雇用を創出して社会全体の需要を生み出すため	不景気時には民間企業の活動が停滞するため、政府が橋や道路といった公共事業を発注することで、建設業などを中心とした民間企業の活動を支援します。これにより、関連する労働者の雇用が確保され、賃金が支払われることで人々の購買力が高まり、消費の拡大を通じて経済全体を活性化させる狙いがあります。このように、民間の不足している需要を政府が補うことが財政政策の重要な役割の一つです。
問4	答え 1 バブル経済の影響で大幅な税収増となり、新規に発行する国債の額を抑えることができたため。	1980年代後半は、地価や株価が急騰するバブル経済の時期にあたります。活発な経済活動を背景に、国には多額の税収が入るようになりました。この豊富な税収によって、歳入に占める公債金の割合（公債依存度）が一時的に低下する現象が起きました。しかし、その後のバブル崩壊と景気後退により、再び公債依存度は上昇に転じることとなります。
問5	答え 1 社会資本	道路や下水道、公園といった施設は、私たちが生活したり企業が活動したりする上で欠かせない基盤（インフラ）です。これらは「社会資本」と呼ばれ、営利目的の民間企業では整備が難しいため、政府や地方公共団体が公共の利益のために提供しています。
問6	答え 1 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。	不況時には、家計や企業の経済活動を刺激する必要があります。政府は減税によって自由に使えるお金を増やしたり、公共事業を増やすことで仕事を作り出したりする「財政政策」を行います。これに合わせ、日本銀行は「買いオペレーション」によって市場の通貨量を増やし、金利を下げた資金を借りやすくする「金融政策」を実施し、景気の下支えを図ります。
問7	答え 1 増税を行って国民の購買力を抑え、同時に公共事業の支出を減らす	景気が過熱する好況期には、需要が供給を大幅に上回ることでインフレーション（物価の持続的上昇）を招く恐れがあります。政府はこれを抑制するため、増税によって家計や企業の自由に使えるお金（可処分所得）を減らして消費や投資を抑えるとともに、公共事業への支出を削減して社会全体の需要（有効需要）を減少させる政策をとります。
問8	答え 4 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱で構成されています。このうち公衆衛生は、感染症の予防、上下水道の整備、食品衛生の管理、保健所での健康相談など、国民が健康に生活できる環境をつくるための公的な活動を指します。社会保険は医療や年金など、社会福祉は高齢者や障害者等の支援、公的扶助は生活困窮者の救済（生活保護）を主な役割としています。